

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所  
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,916	△2.1	3,659	△25.8	3,824	△24.0	2,549	△35.4
2021年3月期	43,839	23.4	4,931	325.7	5,032	379.4	3,945	830.3

(注) 包括利益 2022年3月期 3,936百万円(△25.1%) 2021年3月期 5,258百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	131.89	—	8.2	7.1	8.5
2021年3月期	204.12	—	14.6	9.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,572	33,428	59.5	1,679.93
2021年3月期	53,674	30,316	54.7	1,518.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,475百万円 2021年3月期 29,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	219	150	△3,368	7,037
2021年3月期	6,475	△648	△3,161	9,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	483	12.2	1.8
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	773	30.3	2.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		18.6	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 100周年記念配当 15円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△2.1	4,000	9.3	3,900	2.0	2,600	2.0	134.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,521,444株	2021年3月期	19,521,444株
2022年3月期	190,067株	2021年3月期	190,056株
2022年3月期	19,331,378株	2021年3月期	19,331,438株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,175	3.8	2,929	88.1	4,084	87.6	3,128	99.0
2021年3月期	30,995	20.7	1,557	362.3	2,177	112.9	1,572	101.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	161.84		—					
2021年3月期	81.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,149	23,821	59.3	1,232.28
2021年3月期	41,744	21,488	51.5	1,111.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,821百万円 2021年3月期 21,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大と減少が繰り返される中、ワクチン接種の広がりとともに、一定程度の感染リスクを許容しつつ、経済活動を正常化させる動きが各国で強まり、国内外で経済は回復傾向が続きました。一方で、世界的な物流遅延や部品不足は依然として解消されず、さらにはロシア・ウクライナ情勢の影響でエネルギー・資源価格が一層高騰するなど、多くの懸念材料が残っております。国内においても、食品や公共料金の値上げなどの相次ぐ物価上昇が家計を直撃しており、個人消費の停滞など、景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

このような環境下、当社グループは当期創業100周年を迎え、好調だった前期の業績水準の保持を見据えながら、中期経営計画（JANOME 2021 Navigation for the Future）の最終年度として、巣ごもり消費を契機に裾野を広げた家庭用ミシンの更なる販売拡大と、産業機器事業の収益安定化に向けて継続的に取り組んでまいりました。こうした中、為替レートが円安に推移したことが業績にプラスに作用した一方で、部品価格の高騰や部品調達難などにより生産・供給面でマイナスの影響を受けました。

この結果、当社グループの当期の売上高は42,916百万円（前期比923百万円減）、営業利益は3,659百万円（前期比1,271百万円減）、経常利益は3,824百万円（前期比1,207百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,549百万円（前期比1,396百万円減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、依然としてコロナ禍における物流網の混乱から供給面の制約は受けたものの、海外においては、前期の巣ごもり需要をきっかけにミシンの創造性という価値が再評価されており、北米では中・高価格帯機種を中心に年間を通して販売を伸ばしました。また、欧州や大洋州、アジアなど幅広い地域でも堅調に推移いたしました。ロシア・ウクライナ情勢に関しましては、有力市場ではありますが、その発生の時期もあり、当期におけるミシン事業への影響は限定的なものとなりました。

国内ミシン市場においては、ソーイング文化の普及と発展を目指し、各種展示会への出展・協賛をはじめ、SNSでの継続した情報発信など、積極的な需要喚起を行ってまいりました。こうした活動により、当社企画のワークショップではこれまで関心の低い傾向にあった若年層の参加も多く見られ、客層の広がりに繋がっております。しかしながら、実績としては前年からの反動を受けた形となりました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は160万台（前期比24万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は34,265百万円（前期比2,017百万円減）、営業利益は3,413百万円（前期比1,571百万円減）となりました。

#### <産業機器事業>

産業機器事業におきましては、顧客ニーズに対応した新製品を投入しラインナップの拡充を図るとともに、オンラインを含め国内外で展示会に出展するなど、産業用ロボット業界におけるジャノメブランドの確立に向け取り組んでまいりました。こうした中、経済活動の本格化を背景に企業の設備投資環境の改善も追い風となり、卓上ロボット・サーボプレスの販売は回復傾向が続きました。他方で、半導体をはじめとした部品不足により生産面での影響は依然として残り、営業損失からの脱却には至りませんでした。

また、ダイカスト鑄造関連事業におきましては、自動車業界を中心とした産業用ロボット市場の回復に伴い、引き続き受注が好調に推移し、グループ全体の利益に寄与いたしました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は5,761百万円（前期比966百万円増）、営業損失は119百万円（前期は311百万円の営業損失）となりました。

#### <IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業の売上高は2,252百万円（前期比151百万円増）、営業利益は331百万円（前期比98百万円増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、54,572百万円（前期比897百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が棚卸資産の増加、現金及び預金の減少等により、27,771百万円（前期比755百万円増）となりました。

固定資産は繰延税金資産の増加、有形及び無形固定資産の減価償却、土地の減少等により26,800百万円（前期比142百万円増）となりました。

負債の部では、短期借入金の減少等により21,144百万円（前期比2,213百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の増加等により、33,428百万円（前期比3,111百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により219百万円の資金の増加となりました。（前期は6,475百万円の資金の増加）

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

定期預金の払戻による収入894百万円、製造子会社の機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出775百万円等により、150百万円の資金の増加となりました。（前期は648百万円の資金の減少）

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入金の純増減額の減少、配当金の支払等により3,368百万円の資金の減少となりました。（前期は3,161百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から2,947百万円減少し、7,037百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
自己資本比率	49.4%	49.7%	54.7%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	11.5%	30.4%	26.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	7.0年	1.2年	26.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.7	14.0	82.1	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な物流遅延や部品不足の解消にはまだ時間を要するとみられます。加えてロシア・ウクライナ情勢の影響でエネルギー・資源価格の高騰も併せ、先行きに不透明感が拭えません。

こうした中、当社グループは新中期経営計画「Reborn 2024」の初年度として、各事業セグメントにおける施策の実行を通じて、持続可能な成長に取り組んでまいります。

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、足元の不安定な経営環境が当面の間、継続することを前提に置きながらも、一定水準の利益確保を見込んでおります。具体的には、売上高は前期比2.1%減の42,000百万円、営業利益は9.3%増の4,000百万円、経常利益は前期比2.0%増の3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.0%増の2,600百万円となる見通しです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2023年3月期	42,000	4,000	3,900	2,600
2022年3月期	42,916	3,659	3,824	2,549
増減率	△2.1%	9.3%	2.0%	2.0%

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主の利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。次期の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上述の方針のもとで年間配当予想は、普通株式配当として据置きとなる1株当たり25円(期末配当金)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,901	7,509
受取手形及び売掛金	6,865	7,654
商品及び製品	5,598	7,685
仕掛品	644	641
原材料及び貯蔵品	2,744	3,959
その他	538	620
貸倒引当金	△277	△300
流動資産合計	27,016	27,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,546	5,344
機械装置及び運搬具(純額)	991	980
土地	13,961	13,863
建設仮勘定	36	30
その他(純額)	1,265	1,375
有形固定資産合計	21,800	21,593
無形固定資産		
その他	758	684
無形固定資産合計	758	684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538	1,444
繰延税金資産	2,003	2,362
その他	593	752
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	4,098	4,523
固定資産合計	26,658	26,800
資産合計	53,674	54,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862	2,492
短期借入金	7,858	5,862
未払法人税等	817	1,266
賞与引当金	629	618
役員賞与引当金	83	131
その他	2,946	2,525
流動負債合計	15,197	12,897
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,387	3,352
退職給付に係る負債	4,002	4,172
その他	769	721
固定負債合計	8,159	8,247
負債合計	23,357	21,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	11,611	13,447
自己株式	△325	△325
株主資本合計	22,658	24,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	89
土地再評価差額金	6,643	6,562
為替換算調整勘定	154	1,460
退職給付に係る調整累計額	△215	△133
その他の包括利益累計額合計	6,700	7,980
非支配株主持分	957	952
純資産合計	30,316	33,428
負債純資産合計	53,674	54,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,839	42,916
売上原価	25,345	25,584
売上総利益	18,494	17,332
販売費及び一般管理費	13,563	13,672
営業利益	4,931	3,659
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	38	46
為替差益	40	124
その他	138	138
営業外収益合計	224	313
営業外費用		
支払利息	78	70
その他	45	78
営業外費用合計	123	148
経常利益	5,032	3,824
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64
固定資産売却益	88	22
特別利益合計	88	87
特別損失		
固定資産除売却損	91	54
減損損失	90	33
特別損失合計	182	88
税金等調整前当期純利益	4,937	3,823
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,652
法人税等調整額	△338	△375
法人税等合計	865	1,276
当期純利益	4,072	2,547
非支配株主に帰属する当期純利益	126	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,945	2,549

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,072	2,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△28
為替換算調整勘定	1,115	1,335
退職給付に係る調整額	7	81
その他の包括利益合計	1,186	1,388
包括利益	5,258	3,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,099	3,909
非支配株主に係る包括利益	159	26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	7,967	△325	19,015
当期変動額				
剰余金の配当		△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益		3,945		3,945
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,643	△0	3,643
当期末残高	11,372	11,611	△325	22,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	6,630	△927	△222	5,534	831	25,381
当期変動額							
剰余金の配当							△289
親会社株主に帰属する当期純利益							3,945
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	12	1,082	7	1,166	126	1,292
当期変動額合計	63	12	1,082	7	1,166	126	4,935
当期末残高	117	6,643	154	△215	6,700	957	30,316

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	11,611	△325	22,658
会計方針の変更による累積的影響額		△20		△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,372	11,591	△325	22,638
当期変動額				
剰余金の配当		△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益		2,549		2,549
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		80		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,856	△0	1,856
当期末残高	11,372	13,447	△325	24,495

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117	6,643	154	△215	6,700	957	30,316
会計方針の変更による累積的影響額							△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	117	6,643	154	△215	6,700	957	30,296
当期変動額							
剰余金の配当							△773
親会社株主に帰属する当期純利益							2,549
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△80	1,306	81	1,279	△4	1,274
当期変動額合計	△27	△80	1,306	81	1,279	△4	3,131
当期末残高	89	6,562	1,460	△133	7,980	952	33,428

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,937	3,823
減価償却費	1,103	1,117
減損損失	90	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	4
受取利息及び受取配当金	△45	△50
支払利息	78	70
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△165
棚卸資産の増減額(△は増加)	△277	△2,343
仕入債務の増減額(△は減少)	723	△728
その他	633	△255
小計	7,186	1,480
利息及び配当金の受取額	46	50
利息の支払額	△78	△70
法人税等の支払額	△678	△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,475	219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,017	△216
定期預金の払戻による収入	424	894
有価証券の取得による支出	△299	△598
有価証券の売却による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	△439	△775
有形固定資産の売却による収入	560	221
無形固定資産の取得による支出	△92	△59
その他	△84	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648	150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,628	△2,384
配当金の支払額	△289	△768
非支配株主への配当金の支払額	△33	△31
その他	△209	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,161	△3,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	833	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,498	△2,947
現金及び現金同等物の期首残高	6,487	9,985
現金及び現金同等物の期末残高	9,985	7,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」、「産業機器事業」及び「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・サーボプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。「IT関連事業」は、ITソフトウェア・情報処理サービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,282	4,794	2,100	43,178	661	43,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	834	437	1,302	380	1,683
計	36,313	5,629	2,538	44,481	1,042	45,523
セグメント利益又は損失 (△)	4,985	△311	232	4,905	22	4,928
セグメント資産	33,689	8,594	2,275	44,559	3,675	48,234
その他の項目						
減価償却費	668	345	38	1,051	51	1,103
減損損失	15	—	2	18	72	90
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	414	112	0	526	5	531

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,265	5,761	2,252	42,278	637	42,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	914	465	1,384	272	1,657
計	34,269	6,675	2,718	43,663	910	44,573
セグメント利益又は損失 (△)	3,413	△119	331	3,625	35	3,660
セグメント資産	33,324	10,061	2,511	45,896	3,463	49,359
その他の項目						
減価償却費	734	309	27	1,070	46	1,117
減損損失	33	—	—	33	—	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	608	212	1	821	13	834

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,481	43,663
「その他」の区分の売上高	1,042	910
セグメント間取引消去	△1,683	△1,657
連結財務諸表の売上高	43,839	42,916

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,905	3,625
「その他」の区分の利益	22	35
セグメント間取引消去	2	△1
連結財務諸表の営業利益	4,931	3,659

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,559	45,896
「その他」の区分の資産	3,675	3,463
全社資産(注)	5,940	5,574
セグメント間債権の相殺消去	△501	△362
連結財務諸表の資産合計	53,674	54,572

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,051	1,070	51	46	—	—	1,103	1,117
減損損失	18	33	72	—	—	—	90	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	526	821	5	13	—	—	531	834

## b. 関連情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,578	8,970	1,561	3,238	8,004	8,487	43,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,423	3,094	281	21,800

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
11,512	8,281	1,514	4,089	7,359	10,159	42,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,021	3,267	304	21,593

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
減損損失	15	—	2	18	72	90

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸に係るものであります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
減損損失	33	—	—	33	—	33

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,518.73円	1,679.93円
1株当たり当期純利益	204.12円	131.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,945	2,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,945	2,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

**役員の異動**  
(2022年6月24日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員	おおしま たけ ゆき 大 島 毅 之 (現 当社常務執行役員)
社外取締役	すぎの しょう こ 杉 野 翔 子 (現 藤林法律事務所パートナー弁護士 木徳神糧株式会社社外監査役 株式会社タケエイ社外監査役 日本証券金融株式会社社外取締役)
社外取締役	たなか やす よ 田 中 恭 代 (現 中央労働委員会使用者側参与委員)
社外取締役監査等委員	しまだ りょう じ 嶋 田 両 児 (現 株式会社ソリューションスクエア取締役 普賢監査法人代表社員)
社外取締役監査等委員	すみだ まもる 住 田 守 (現 大栄不動産株式会社取締役専務執行役員)

## 2. 退任予定取締役

社外取締役監査等委員	なかざわ しん じ 中 澤 真 二
社外取締役監査等委員	くり いわ きょう 栗 岩 恭

以 上